

日本地理学会 2024年春季学術大会

日本地理学会による2024年春季学術大会は、2024年3月18日（月）～3月21日（木）に、青山学院大学（青山キャンパス）で開催された。業務の都合により19日（火）のみの参加となったが、人口移動と人口減少などに関連する複数の報告があり、刺激を受けた。以下にそれらの、タイトルと報告者名を記す。

また、本大会では、「災害地理学の発展をめざして—日本地理学会の災害対応開始から四半世紀の歩みと今後の展望—」と題したシンポジウムが企画され、2011年の東日本大震災を契機としたこれまでの取り組みが紹介された。社人研は国立の研究所であり、学際的な地理学の学会と異なり、地震などの災害に対して直接的に組織としての対応を求められることはあまり考えられない。ただ、研究機関の社会への貢献という点からは、災害への対応も大きなテーマであり課題でもある。本シンポジウムから、社人研の社会への貢献について、考えさせられたように思う。

「日本における都市階層間の年齢階級別人口移動パターン」

……………小坪将輝（東北大学・学振DC）、中谷友樹（東北大学）

「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」の概要」

……………小池司朗ほか（国立社会保障・人口問題研究所）

「ライフスタイル移住帰還者の類型に関する考察—沖縄県の事例」

……………小原満春（沖縄国際大学）
（貴志匡博 記）

アフリカ高齢化と非感染性疾患（NCD）対策に関する国際ワークショップ

2024年3月28日（木）に、オンラインでアフリカにおける高齢化と非感染性疾患（NCD）対策に関する国際ワークショップを開催した。これは筆者が研究分担者となっている文科科研プロジェクト「サハラ以南アフリカ地域における都市部高齢者の課題と政策研究」（研究代表者 山本秀樹帝京大学教授）で実施したものである。第一部はケニア・クワレ地区における高齢者調査について、第二部はケニア・ザンビアの都市部における生涯を通じた教育や高齢者のリハビリテーションについて、第三部はセネガル・モロッコの非感染性疾患対策について、日本やそれぞれの国の担当者が講演し、その後質疑が行われた。

アフリカは高齢者の割合は少ないが、人口自体が大きく増加している中、高齢者の数はアジア、ラテンアメリカと同様に今後20年で2倍程度に増加すると推計され、健康で活動的な高齢社会の構築は重要課題の一つである。これまでは母子保健や感染症に集中しがちであった保健課題も、今では高血圧症、糖尿病、肥満、薬剤依存を含めた精神病などに広がり、多様化している。今回のワークショップでは、アフリカにおける非感染性疾患対策のネットワークであるガリアン・フォーラムの説明もあり、今後の進展が期待される。

（林 玲子 記）

第57回国連人口開発委員会

カイロ国際人口開発会議（ICPD）から30年にあたる今年2024年、4月29日（月）から5月3日

(金)にかけて、米国・ニューヨークの国連本部にて第57回国連人口開発委員会（CPD）が開催された。今年は日本政府国連代表部の喜多洋輔参事官が副議長を務め、筆者も政府代表団として参加した。今回のテーマは「持続可能な開発のための行動と実現の10年間における ICPD 行動計画の実施状況評価と2030持続可能な開発アジェンダのフォローアップと評価に対する貢献」と長いものであるが、ICPD から30年を記念して、初日に宣言文が採択され、午後は国連総会会議場で ICPD30周年を記念した非公式国連総会が開催された。

宣言文は、各国の主張を最大公約数的に取りまとめたものであり、進歩主義的な国も保守的な国も不満を残しながらも妥協した案であった。そのため最終日に意見表明が行われ、24カ国・グループが意見を述べた。進歩主義的な EU 諸国や中南米諸国は、人権尊重、性と生殖の健康と権利、差別や性的暴力、児童婚の撤廃、身体、セクシュアリティについての自己決定権、HIV 対策の重要性、包括的性教育について強調した。一方、保守的な国々からは、開発の権利（シリア、カメルーン、タンザニア、イラク）、家族重視の政策（イラン、タンザニア、イラク、バチカン、ロシア）、性別は男女のみ（カメルーン、ニジェール、バチカン）、国により異なるニーズに対応すること（ベラルーシ、ソマリア）、共通だが異なる責任（ベラルーシ）、中絶は家族計画ではないこと（カメルーン、ニジェール、バチカン）、貧困・飢餓の撲滅（セネガル、タンザニア、バチカン、ザンビア）、といった点が強調された。またイランは、この宣言文に多くの国の懸念事項である少子化が盛り込まれていないことに不満を述べた。

1週間の会期中、各国ステートメント、パネル討論、サイドイベントが多く行われた。2日目に開催されたフランス、メキシコ、ウズベキスタン、UNFPA が共催したサイドイベント「人口の回復力とケア経済」では、世界各地域で少子高齢化に伴い子ども・障害者・高齢者に対するケアのニーズが高まっており、さらにケア人材が国境を越え、グローバルケアチェーンが形成されていることについて、スウェーデン、メキシコ、カーボベルデ、日本、フランス、フィンランドからの報告と議論が行われた。日本は筆者が高齢化の進展と介護の担い手の変化、少子化対応、技術の進展とフレックスタイム・テレワーク等の進展について説明した。

これら CPD の内容、動画、プレスリリースなどは、すべて国連のウェブ（<https://www.un.org/development/desa/pd/events/CPD57/>）より閲覧・ダウンロードできる。

ICPD 行動計画は1994年にカイロで採択された後、おおむね5年毎にフォローアップが行われている。5年前の2019年にはナイロビで25周年を記念する大規模な ICPD25会議が開催されたが、30周年にあたる今年は、ICPD30グローバル・ダイアログと称される一連の会議が企画され、4月にはウガンダで若者のエンパワメントをテーマに開催され、5月15～16日にはバングラデシュで人口動向の多様性と持続可能な開発をテーマに、7月は米国ニューヨークで技術と人口をテーマに、開催される予定である。

（林 玲子 記）